



浜銀総研 News Release



2014年3月10日

2014年度・2015年度の景気予測（2013年10～12月期2次QE後改訂）

2013年10～12月期の実質GDP（2次QE）は前期比年率+0.7%へと小幅下方修正

2013年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比+0.2%（同年率+0.7%）と、1次速報値（1次QE）の前期比+0.3%（同年率+1.0%）から小幅に下方修正された。内訳をみると、3月3日に財務省から公表された2013年10～12月期の「法人企業統計」の結果を受けて、在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度-0.0% 同0.0%）がやや上方修正された一方で、設備投資（前期比+1.3% 同+0.8%）は下方修正された。加えて、個人消費（同+0.5% 同+0.4%）や公共投資（同+2.3% 同+2.1%）も下方修正となった。

成長率見通しは2014年度が+0.7%、2015年度が+1.3%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回2月に発表した景気予測の改訂を行った。その結果、予測のシナリオは前回は踏襲し、予測値についても、2014年度の実質GDP成長率が+0.7%、2015年度が+1.3%と前回予測を維持することとした。すなわち、2014年1～3月期は消費税率引き上げ（5%→8%）前の駆け込み需要が本格的に発生するため、高めの成長となる。2014年度入り後は、4～6月期に駆け込み需要の反動減で個人消費などが落ち込むため、景気は一時的に弱い動きになると予想される。しかし、7～9月期以降は、反動減の影響が徐々に弱まるなかで、2013年10月に閣議決定された総額約6兆円の「経済政策パッケージ」の効果出現や、米国など堅調な海外景気を背景とする輸出の増加とそれに伴う製造業の設備投資回復、雇用・所得情勢の改善に支えられた個人消費の持ち直しなどによって、景気が再び回復軌道に戻ると見込まれる。

なお、予測シナリオの詳細については、浜銀総合研究所が2月19日に発表した「わが国経済の見通し2014年度・2015年度（2014年2月改訂）」^{（注）}を参照されたい。

（注）URL：<http://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1402.pdf>

予測の要約表

（前年比、%）

（参考）前回2月予測

	2012年度 実績	2013年度 見通し	2014年度 見通し	2015年度 見通し	2013年度 見通し	2014年度 見通し	2015年度 見通し
実質GDP	0.6	2.3	0.7	1.3	2.3	0.7	1.3
民間需要寄与度	1.1	1.5	0.1	1.2	1.5	0.1	1.1
公的需要寄与度	0.3	1.0	0.1	0.1	1.0	0.1	0.1
海外需要寄与度	0.8	0.2	0.5	0.2	0.2	0.5	0.2
名目GDP	0.2	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9

【本件に関するお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 遠藤 TEL 045-225-2375 E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

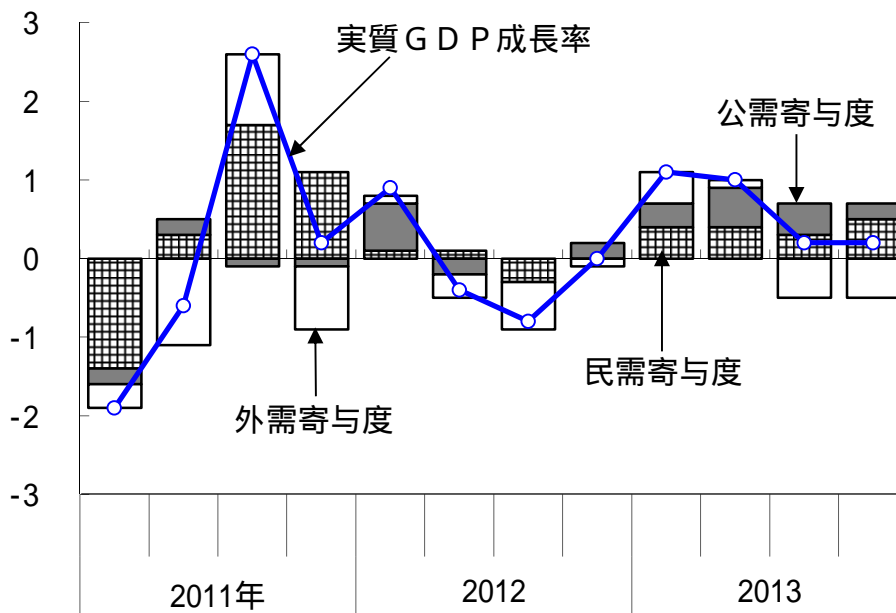
	2012年		2013年				1次QE
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	2013年 10~12月期
実質GDP	-0.8	0.0	1.1	1.0	0.2	0.2	0.3
個人消費	-0.5	0.4	1.0	0.6	0.2	0.4	0.5
住宅投資	1.8	2.3	1.7	0.9	3.3	4.1	4.2
設備投資	-2.0	-0.9	-0.9	1.0	0.1	0.8	1.3
公共投資	-2.3	0.4	3.2	6.8	7.2	2.1	2.3
輸出	-4.0	-2.9	4.2	2.9	-0.7	0.4	0.4
輸入	-0.4	-1.9	1.1	1.8	2.4	3.5	3.5
内需寄与度	-0.3	0.2	0.7	0.9	0.7	0.7	0.8
民間需要	-0.3	0.0	0.4	0.4	0.3	0.5	0.6
うち在庫	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.0	-0.0
公的需要	0.0	0.2	0.3	0.5	0.4	0.2	0.2
外需寄与度	-0.6	-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.5	-0.5
名目GDP	-1.0	0.1	0.7	1.0	0.1	0.3	0.4

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 実質GDP成長率と内外需別の寄与度

前期比、%、季調済



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2014年度・2015年度のわが国経済の見通し(2014年3月改訂)

予測の前提条件

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2012年度	2013年度			2014年度			2015年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	83.1	100.2	98.8	101.5	105.8	104.5	107.0	109.3	108.5	110.0
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	107.0	134.1	130.0	138.3	143.5	142.5	144.5	146.8	145.5	148.0
米国実質GDP(暦年)	2.8	1.9	[1.2]	[3.3]	2.7	[2.3]	[2.7]	2.9	[2.9]	[3.0]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	0.6	0.5	[0.6]	[0.9]	0.9	[0.9]	[1.0]	1.3	[1.3]	[1.4]
中国実質GDP(暦年)	7.7	7.7	7.6	7.8	7.5	7.6	7.4	7.4	7.4	7.5

予測結果の総括表

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2012年度	2013年度			2014年度			2015年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	0.6	2.3	[1.7]	[0.9]	0.7	[0.4]	[1.2]	1.3	[0.7]	[0.1]
個人消費	1.5	2.4	[1.3]	[1.7]	0.9	[2.1]	[0.9]	1.1	[0.9]	[0.3]
住宅投資	5.3	8.1	[3.4]	[4.7]	9.0	[8.8]	[4.6]	1.5	[2.0]	[2.5]
設備投資	0.7	0.7	[0.6]	[2.0]	5.2	[2.8]	[2.9]	4.2	[2.0]	[1.2]
政府消費	1.5	2.3	[1.3]	[0.7]	1.0	[0.4]	[0.4]	0.7	[0.4]	[0.4]
公共投資	1.3	14.8	[12.4]	[2.5]	2.6	[0.8]	[4.3]	4.5	[2.2]	[1.7]
輸出	1.2	3.4	[4.7]	[0.7]	6.4	[3.7]	[4.2]	3.7	[1.5]	[0.6]
輸入	3.7	5.5	[3.6]	[5.2]	3.1	[0.2]	[1.4]	2.9	[2.1]	[0.3]
国内需要	1.4	2.5	[1.5]	[1.6]	0.2	[1.0]	[0.7]	1.1	[0.7]	[0.0]
民間需要	1.1	1.5	[0.7]	[1.3]	0.1	[1.0]	[0.8]	1.2	[0.7]	[0.0]
公的需要	0.3	1.0	[0.7]	[0.3]	0.1	[0.0]	[0.1]	0.1	[0.0]	[0.0]
海外需要	0.8	0.2	[0.2]	[0.6]	0.5	[0.6]	[0.5]	0.2	[0.1]	[0.1]
名目GDP	0.2	1.9	[1.5]	[1.0]	1.9	[0.6]	[1.5]	1.9	[0.7]	[1.1]
新設住宅着工戸数(万戸)	89.3	99.0	50.0	49.1	86.6	42.7	43.9	86.9	46.4	40.5
(前年比、%)	6.2	10.9	12.7	9.1	12.5	14.3	10.7	0.4	8.6	7.6
鉱工業生産	2.9	3.0	[2.6]	[4.1]	2.2	[0.9]	[2.3]	2.6	[1.2]	[0.5]
国内企業物価	1.1	1.9	1.4	2.4	4.9	4.8	4.9	3.3	2.3	4.3
消費者物価	0.2	0.8	0.4	1.3	3.1	3.0	3.1	1.9	1.3	2.5
完全失業率(%)	4.3	3.9	4.0	3.9	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入
 消費者物価は消費増税の影響を含むベース(生鮮食品を除く総合)。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。